

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 中央物産株式会社

【英訳名】 CHUO BUSSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児島 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 尾田 寛仁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 尾田 寛仁

【縦覧に供する場所】 中央物産株式会社静岡支店
(静岡県静岡市駿河区手越原227-2)

中央物産株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市宝町21-36)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第61期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第62期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第61期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	34,149	35,233	132,074
経常利益	(百万円)	290	582	1,035
四半期(当期)純利益	(百万円)	148	490	543
純資産額	(百万円)	13,049	13,467	12,977
総資産額	(百万円)	45,534	43,872	41,667
1株当たり純資産額	(円)	1,064.25	1,206.28	1,162.30
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.14	43.91	46.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.7	30.7	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,649	914	5,515
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,694	4	1,023
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	463	1,149	2,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,571	1,277	1,046
従業員数	(名)	690	715	716

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	715	(947)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	462	(774)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
日用品雑貨事業	34,948	+3.0
物流受託事業	284	+31.3
合計	35,233	+3.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は製造業ではないため、生産及び受注の状況については、該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、長く続いた世界同時不況も、底を打ったかに見られる一方で、設備投資や個人消費は依然として減少し、雇用情勢も悪化するなど、いまだ景況感の好転を感じられない状況にあります。

当社グループの基幹事業である日用品・化粧品業界においては、原材料高騰による製品価格上昇は徐々に鎮静化しつつあるものの、消費者の一段と強まる生活防衛的な節約志向と、小売店頭で激化する価格競争とによって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お取引先様に対して「需要の創造」と「供給の最適化」を具現化させる“カテゴリーコントラクター”として、サプライチェーンの全体最適化を通じて収益拡大を図ってまいりました。

「供給の最適化」として、2009年7月に、当社の今後の主力物流拠点として『久喜ロジスティクスセンター』（埼玉県 延べ床面積約8,000坪）を稼動いたしました。お取引様の物流に対するニーズに柔軟に対応できる物流システムの構築と、さらなる物流機能の効率化を実現してまいります。当センターにおきましては、環境への十分な配慮 運営マネジメントのシステム化による低コスト化 納品精度「10万分の1以下」の品質確立を掲げ、物流コスト圧縮を実現し、お取引先様に高付加価値の物流サービスの提供に努めております。

子会社7社を含めた当第1四半期連結会計期間の業績は、積極的な提案・営業活動により売上高352億3千3百万円（前年同期比3.2%増）となりました。売上総利益は49億8千6百万円（前年同期比9.5%増）で、これは主に高粗利商材の売上増加と物流受託収入によるものです。販売費及び一般管理費は45億7千9百万円（前年同期比1.7%増）で、これは主にコスト削減に努めた結果、売上増加率よりも低く抑える事が出来ました。

以上の結果、営業利益は4億7百万円（前年同期比689.5%増）、経常利益は5億8千2百万円（前年同期比100.5%増）、四半期純利益は4億9千万円（前年同期比229.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

日用品雑貨事業におきましては、売上高は349億4千8百万円（前年同期比3.0%増）営業利益は4億1千4百万円（前年同期比314.8%増）となりました。

物流受託事業におきましては、売上高は2億8千4百万円（前年同期比31.3%増）営業利益は4千2百万円（前期は営業損失のため前年同期比は無し）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末比21億4千9百万円増の299億2百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が14億5千5百万円、商品及び製品が2億7千万円、現金及び預金が2億3千万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比5千4百万円増の139億6千6百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価評価が1億6千3百万円増加し、敷金返還により四半期連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含まれている敷金等が6千1百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比22億4百万円増の438億7千2百万円となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比17億1千3百万円増の304億4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が4億5百万円、短期借入金が12億5千万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比4億9千万円増の134億6千7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億円、その他有価証券評価差額金が8千9百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12億7千7百万円（前年同期比12億9千3百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9億1千4百万円となりました。主なフロー・インは税金等調整前四半期純利益が5億8千1百万円、仕入債務の増加4億5百万円の増加等であります。また、主なフロー・アウトは売上債権の増加14億5千5百万円とたな卸資産の増加2億6千8百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれている敷金の返還により6千1百万円の収入と、有形固定資産の取得3千7百万円、無形固定資産の取得1千3百万円、投資有価証券の取得1千2百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、11億4千9百万円となりました。これは主に、短期借入金が12億5千万円増加し、配当金支払に7千3百万円支出したことによるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	同左	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,309,244	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	-	12,309	-	1,608	-	1,321

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,144,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,079,000	11,079	同上
単元未満株式	普通株式 86,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	11,079	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式112株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目5番17号	1,144,000	-	1,144,000	9.29
計	-	1,144,000	-	1,144,000	9.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	230	230	299
最低(円)	218	220	225

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277	1,046
受取手形及び売掛金	17,287	15,831
商品及び製品	6,724	6,454
仕掛品	42	35
原材料及び貯蔵品	49	57
繰延税金資産	149	91
その他	4,428	4,295
貸倒引当金	56	60
流動資産合計	29,902	27,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 4,177	1 4,206
土地	5,259	5,259
その他（純額）	1 245	1 240
有形固定資産合計	9,682	9,706
無形固定資産		
のれん	125	137
その他	279	287
無形固定資産合計	405	424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563	1,400
その他	2,535	2,614
貸倒引当金	219	235
投資その他の資産合計	3,878	3,779
固定資産合計	13,966	13,911
繰延資産	3	4
資産合計	43,872	41,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,249	11,844
短期借入金	12,950	11,700
1年内返済予定の長期借入金	28	42
未払法人税等	262	70
繰延税金負債	5	34
賞与引当金	174	390
返品調整引当金	16	87
その他	2,211	1,969
流動負債合計	27,897	26,138

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5	10
退職給付引当金	189	182
役員退職慰労引当金	383	380
負ののれん	171	187
その他	1,258	1,291
固定負債合計	2,507	2,552
負債合計	30,404	28,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,628	10,227
自己株式	279	279
株主資本合計	13,278	12,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	99
評価・換算差額等合計	189	99
純資産合計	13,467	12,977
負債純資産合計	43,872	41,667

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	34,149	35,233
売上原価	29,595	30,246
売上総利益	4,553	4,986
販売費及び一般管理費	¹ 4,502	¹ 4,579
営業利益	51	407
営業外収益		
受取利息	26	3
受取配当金	12	13
仕入割引	152	142
負ののれん償却額	25	25
その他	131	86
営業外収益合計	348	270
営業外費用		
支払利息	45	46
売上割引	32	29
その他	31	18
営業外費用合計	109	95
経常利益	290	582
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	8	28
その他	-	0
特別利益合計	8	28
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	-	1
投資有価証券売却損	2	-
固定資産廃棄損	5	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
事業再編損	-	15
リース解約損	-	11
その他	7	0
特別損失合計	26	29
税金等調整前四半期純利益	272	581
法人税等	124	91
四半期純利益	148	490

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272	581
減価償却費	81	94
のれん償却額	11	11
負ののれん償却額	25	25
投資有価証券売却損益（は益）	2	-
有形固定資産売却損益（は益）	4	0
有形固定資産除却損	-	1
固定資産廃棄損	5	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	18
賞与引当金の増減額（は減少）	193	216
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23	2
返品調整引当金の増減額（は減少）	3	71
受取利息及び受取配当金	38	17
支払利息	45	46
売上債権の増減額（は増加）	1,278	1,455
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	15
たな卸資産の増減額（は増加）	399	268
仕入債務の増減額（は減少）	894	405
その他	549	73
小計	81	833
利息及び配当金の受取額	38	23
利息の支払額	47	45
法人税等の支払額	5,559	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,649	914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	1,504	37
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	61	13
投資有価証券の取得による支出	13	12
投資有価証券の売却による収入	17	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	-
その他	167	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694	4

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	470	1,250
長期借入金の返済による支出	36	19
配当金の支払額	897	73
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	463	1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,807	230
現金及び現金同等物の期首残高	10,378	1,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,571	1 1,277

【継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸高を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収の可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に著しい経営環境の変化が生じていない事、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,216百万円 減価償却累計額には減損損失累計額258百万円を含んでおります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,151百万円 減価償却累計額には減損損失累計額258百万円を含んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送・保管費 1,503百万円	運送・保管費 1,607百万円
給料手当 1,145百万円	給料手当 1,172百万円
賃借料 367百万円	賃借料 379百万円
賞与引当金繰入額 178百万円	賞与引当金繰入額 174百万円
委託人件・業務委託費 259百万円	委託人件・業務委託費 134百万円
減価償却費 62百万円	減価償却費 88百万円
退職給付費用 56百万円	退職給付費用 53百万円
貸倒引当金繰入額 5百万円	貸倒引当金繰入額 8百万円
役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	役員退職慰労引当金繰入額 7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 2,571百万円	現金及び預金 1,277百万円
現金及び現金同等物 2,571百万円	現金及び現金同等物 1,277百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,144,767

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	33,932	216	34,149	-	34,149
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	33,932	216	34,149	-	34,149
営業利益(又は営業損 失)	99	10	89	38	51

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

また、セグメントの表記において、従来「貨物運送事業」としておりましたが、より実態に合った「物流受託事業」と名称を変更いたしました。

2 前連結会計年度まで、運営しておりましたホテル事業につきましては、平成19年10月に廃止いたしましたので、当第1四半期連結会計期間より、記載しておりません。

3 各区分の主な製品

(1)日用雑貨事業.....石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯刷子、
雑貨品の卸売等

(2)物流受託事業.....倉庫内業務受託等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	34,948	284	35,233	-	35,233
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	34,948	284	35,233	-	35,233
営業利益	414	42	457	50	407

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日用雑貨事業.....石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯刷子、
雑貨品の卸売等

(2)物流受託事業.....倉庫内業務受託等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,206.28円	1株当たり純資産額	1,162.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,467	12,977
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,467	12,977
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	1,144	1,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,164	11,165

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 12.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 43.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	148	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	148	490
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,262	11,164
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(百万円)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

中央物産株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 津田 英嗣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水野 雅史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

中央物産株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。